（重要な会計方針の変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。なお、当期純利益への影響はありません。

注記事項

１．貸借対照表関係

⑴　減損会計

１）減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地（事業用固定資産）	群馬県片品村	75,704,674	0
②宿舎等用地	土地（事業用固定資産）	愛知県名古屋市　ほか	905,280,561	0
③倉庫	建物（事業用固定資産）	愛知県豊橋市	6,812,222	0
④ダム施設	事業用建設仮勘定（建設仮勘定）	三重県伊賀市	56,723,079,795	805,844,636

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損額は、損益計算書に計上しておりません。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地は戸倉ダム建設事業で取得した土地でありますが、事業の中止により将来の使用見込みがなく遊休状態にあることから減損を認識しております。

②宿舎等用地については老朽化した宿舎の撤去を行ったことから、現在は更地となっており将来の使用見込みがなく遊休状態にあることから減損を認識しております。

③倉庫については、稼働率が取得時の想定と比べて低下した会議所の有効活用を図る観点から当該資産へ用途変更を行ったため、当初の使用目的に従って使用されなくなったことから減損を認識しております。

④ダム施設については、川上ダム建設事業に関する事業実施計画の変更により、事業が縮小したことに伴い、ダムの建設に不要となる支出額が確定したことから減損を認識しております。

回収可能サービス価額

①事業用地及び②宿舎等用地の回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額によって算定しております。

③倉庫及び④ダム施設の回収可能サービス価額は、使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額は減価償却後再調達価額として、資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額によって算定しております。

２）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額（建物）	帳簿価額（土地）
会議所	建物及び土地（事業用固定資産）	群馬県水上町	69,986,092	9,924,537
		京都府亀岡市　ほか６施設	83,193,875	35,549,179
宿舎・寮	建物及び土地（事業用固定資産）	千葉県千葉市	5,693,574	29,400,000
		滋賀県大津市	5,752,900	171,288,870
		京都府亀岡市	29,708,897	0
		愛知県弥富市　ほか12施設	169,819,170	412,461,850

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

⑵　金融商品の時価等

１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債及び地方債に限定し、財政融資資金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び地方債のみを保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は一時的な資金不足への対応及び事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っています。

２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①有価証券及び投資有価証券	49,296,855,258	49,594,550,100	297,694,842
②割賦元金	654,601,286,046	726,842,315,878	72,241,029,832
③水資源債券	(87,500,000,000)	(88,888,500,000)	(1,388,500,000)
④長期借入金	(599,608,510,818)	(638,178,387,422)	(38,569,876,604)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示されております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。